

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 22 日

| | | | | |
|------|---|---------------------|-----|---------------------|
| 基本目標 | I | 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち | 主管課 | 名称 町民福祉課 課長 内田 保 |
| 施策 | 4 | 障害者福祉の充実 | 関係課 | |

| 施策の目的 | 対象 | 意図 | 基本事業名 | 対象 | 意図 |
|-------|---------|----------------------|-------|-------------------|-----------------------|
| | ①障害のある人 | ①自分らしく自立し、誇りを持って暮らす。 | 基本事業 | 1 ノーマライゼーション社会の実現 | 障害のある人 |
| | | 2 生活支援サービスの充実 | | 障害のある人 | 利用者本位の生活支援サービスを受けられる。 |
| | | 3 就労支援の充実 | | 18歳以上で障害のある人 | 就労できる。 |
| | | 4 社会参加の促進 | | 障害のある人 | 多様な活動に参加し、充実した生活ができる。 |
| | | 5 | | | |

| 成果指標 | 成果指標名 | 単位 | 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|------|-----------------|----------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | A | 自立支援サービス支給決定者数 | 人 | 実績値 | 155 | 153 | 154 | 159 | 167 | 170 |
| | | | 目標値 | | 165 | 180 | 195 | 210 | 225 | 240 |
| B | 障害者就業者数(利根沼田管内) | 人 | 実績値 | 274 | 277 | 296 | 342 | 342 | 345 | |
| | | | 目標値 | | 280 | 285 | 290 | 295 | 300 | 305 |
| C | | | 実績値 | | | | | | | |
| | | | 目標値 | | | | | | | |
| D | | | 実績値 | | | | | | | |
| | | | 目標値 | | | | | | | |
| E | | | 実績値 | | | | | | | |
| | | | 目標値 | | | | | | | |
| F | | | 実績値 | | | | | | | |
| | | | 目標値 | | | | | | | |

| | |
|-------------------|--|
| 指標設定の考え方と実績値の把握方法 | A) 障害の程度に合わせた自立支援サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えるため、成果指標とした。主管課で実数を把握 |
| | B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているものとしてできるため成果指標とした(ハローワーク資料による)。※3月末(「3月分業務月報」)現在 |

| | |
|-----------|--|
| 目標値設定の考え方 | A) 成り行きでは、障害者数が増加しつつ、サービスの受給率も増加していることから、平成21～23年度までの平均的な伸び率で今後も数が増加すると想定し、毎年度11人(約6%)ずつ増加すると設定。目標では、サービスの利用促進を行い、毎年度15人程度増加させる。(平成20～21年度への伸び率は施設サービスが旧法施設支援から新体系へ移行し、新体系では日中と夜間のサービスを分けてカウントするため件数が大幅に増加) B) 障害者の就業者数については、沼田公共職業安定所において圏域全体数値として把握しており、障害者を雇用する企業が圏域に集中していることから、この数値により利根沼田全体の障害者の雇用に関する方向性が把握することができる。実績値としては登録者が増加している中、実際に就業する人数は3名程度と、景気の冷え込みの影響が出ている。今後、この経済状態は数年続くものと思われるが、登録者に対する就業者比率(438人中62.5%)を維持することを目標とし、登録者数が50名増加することを想定して、目標値を305人とする。 |
|-----------|--|

| | | |
|---------------|--|--|
| 施策のための役割・目標達成 | 1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 <町民> ①障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。 ②障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。 <障害のある人> ①就労意欲をもつ。 ②積極的に社会参加する。 | 2. 行政(町、県、国)の役割 ①障害のある人の主体的な選択が尊重され、自分らしく自立して生活していくことができる地域社会の確立を促進する。 ②就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。 ③障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。 ④障害のある人の社会参加を困難にしている様々な生活上の障壁(バリア)を軽減させる。 |
|---------------|--|--|

| | | |
|-----------|--|--|
| 施策を取り巻く状況 | 1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? ①平成25年度から障害者総合支援法が施行。難病患者等が障害者総合支援法のサービスを利用できるようになった。 ②平成24年10月から障害者虐待防止法が施行された。市町村が通報の窓口となる。 ③親の理解が進んでいることや技術的な進歩により、発達の遅れなどがある子どもを早期に見発見できるようになっている。 ④平成25年4月1日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者の雇用が増えている。 ⑤平成28年度に障害者差別解消法が施行になる。 | 2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ①町外施設等でサービスを受けている関係者から、住み慣れた地域で生活するための一時宿泊型の施設が町にあれば、サービスを受けながら実家で暮らしたいという要望がある。 ②就労支援B型事業所や放課後デイサービスを町内の事業所で利用したい要望がある。 |
|-----------|--|--|

| | | | | |
|----|---|----------|-----|---------------------|
| 施策 | 4 | 障害者福祉の充実 | 主管課 | 名称 町民福祉課 課長 内田 保 |
|----|---|----------|-----|---------------------|

| 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察 | 実績比較 | | 背景・要因 |
|---------------------|--|---|--|
| | ① 時系列比較 | <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。 | ①自立支援サービス支援決定者数は、平成27年度167人から平成28年度170人で3名の増加となった。児童の障害福祉サービス(放課後デイ)の利用者は平成27年度15人、平成28年度22人と7人増加している。 ②障害者就業者数は、平成27年度342人から、平成28年度は345人で3名の増加だった。平成25年4月1日から障害者法定雇用率の引き上げに伴い、障害者の雇用が増えてきている。 ※法定雇用率の引上 民間企業 1.8%→2.0% 国・地方公共団体等 2.1%→2.3% 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2% |
| | | ② 他団体との比較 | <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。 |
| ③ 目標の達成状況 | <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。 | ①総合支援サービス支給決定数は目標を225人としていたが55人下回った。毎年増減もあり実績数としては大幅な増は見込めない。 ②障害者の就業数は、目標値300人に対し345人であった。平成25年4月からの障害者法定雇用率の引き上げにより障害者の雇用が改善された。 | |
| 成果実績に対する総括 | ①地域活動支援センター事業【みなかみ町福祉作業所(びっころ)】を通して、障害者の働く場所を確保し作業訓練した。 ②平成21年度から開始した榛名養護学校沼田分校へ送迎する移動支援事業において、平成23年度から送迎車の台数と従事者を増やし、きめ細かく行うことで利用者の利便性向上と家族の負担軽減につながった。利用者数の推移は、平成26年度10人、平成27年度8人、平成28年度5人である。 ③平成25年度に障害者日中活動支援(デイサービス)施設(ふらっと)を民間で運営を開始した。利用者数は定員6人のところ平成27年度は6人、平成28年度は6人である。 ④障害者(虐待防止)支援センター「プレスト」に平成28年度は障害者の家族による相談が2件あった。家族と障害者本人のことを考え施設入所することになった。 ⑤町の障害者団体に社会参加推進団体活動支援として補助金を交付している。身体障害者福祉協会(40万円)、びっころ保護会(16万円) ⑥利根沼田相談支援センターに障害者の相談や障害福祉サービス利用支援事業を圏域で共同委託をしている。みなかみ町の平成28年度の相談件数は512件。 ⑦障害者差別解消法に基づき職員対応要領を作成し、障害者への適切な対応に必要な事項を職員に周知した。 | | |

| 今後の課題と取り組み方針(案) | 基本事業名 | 今後の課題 | 平成30年度の取り組み方針(案) |
|-----------------|-------------------|---|---|
| | 1 ノーマライゼーション社会の実現 | ①町の障害者福祉協会等と連携し障害者が社会参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。 | ①町民と障害者が交流できるような企画を提案し、障害者ふれあい交流会等を開催する。 |
| | 2 生活支援サービスの充実 | ①住み慣れた地域においての生活支援サービスを提供する施設が少ないため、施設を増やす必要がある。 | ①地域活動支援センター「福祉作業所びっころ」の就労支援B型事業所移行予定に伴い、新たな地域活動支援センターの設置について、利用希望者の状況を見ながら時期、場所、方法等を検討する。 |
| | 3 就労支援の充実 | ①障害者雇用の理解を深め、就労できる場所を増やす。 | ①障害者就業・生活支援センターや就業移行支援事業所等の関連機関と連携し、就労を希望する障害者に対して適切な就労支援をする。また、自立支援協議会の就労支援ワーキンググループの活動で障害者雇用優良事業所の見学等を実施する。 |
| | 4 社会参加の促進 | ①障害者が参加出来る機会や場所を多くつくり地域住民との交流の充実を図る必要がある。 | ①身体障害者福祉協会や手をつなぐ親の会と連携し「障害者ふれあい交流会」を実施する。 ②町の行事の際に福祉事業所が授産品を販売できるよう出店を支援する。 |

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | |
|------|-------------------|---------------|-----------------|--|----------|--------------|----|
| 事務事業 | 000002 | 障害支援区分認定事業 | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 7,205,652 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | 法第15条により障害支援区分認定審査会を設置(利根沼田)して障害福祉サービスの必要性や障害者の心身の状態を調査・審査・決定する。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 01 | ノーマライゼーション社会の実現 | | 調査認定件数 | | |
| 根拠 | 有 組織 | 町民福祉 障害・福祉 | 課 G | 課長 内田 保 | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | |
| | | | | | 課題無し | | |
| 事業期間 | 継続事業 H 17 ~ 年間 | 会計 | 1 款 | 3 項 | 1 目 | 5 | |
| | | | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| | | | | | 54 | 56 | 件 |

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | |
|------|-------------------|---------------|-----------------|---|------------|--------------|----|
| 事務事業 | 000003 | 障害者情報管理事業 | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 2,455,920 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | 障害福祉に関する個人情報を一括で管理するシステム。各支所との連携、情報の共有、記録の整理など法令上に定める電算機器による台帳管理などを行っている。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 01 | ノーマライゼーション社会の実現 | | サービス支給決定者数 | | |
| 根拠 | 無 組織 | 町民福祉 障害・福祉 | 課 G | 課長 内田 保 | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | |
| | | | | | 課題無し | | |
| 事業期間 | 継続事業 H 17 ~ 年間 | 会計 | 1 款 | 3 項 | 1 目 | 5 | |
| | | | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| | | | | | 167 | 170 | 人 |

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | |
|------|-------------------|----------------|-----------------|--|----------|--------------|----|
| 事務事業 | 000005 | 知的・精神障害者権利擁護事業 | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 8,500 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | 基幹社協が行う「認知症高齢者等福祉サービス利用支援事業」を利用する知的・精神障害者に係る非課税世帯に要する経費に対し、補助金を交付する事業。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 01 | ノーマライゼーション社会の実現 | | 相談件数 | | |
| 根拠 | 有 組織 | 町民福祉 障害・福祉 | 課 G | 課長 内田 保 | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | |
| | | | | | 課題無し | | |
| 事業期間 | 継続事業 H 17 ~ 年間 | 会計 | 1 款 | 3 項 | 1 目 | 5 | |
| | | | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| | | | | | 2 | 1 | 件 |

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | |
|------|----------------|-----------------|-----------------|--|---|--------------|----|
| 事務事業 | 000006 | 障害者成年後見制度利用支援事業 | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 0 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | 知的・精神障害者のうち物事の判断が十分でない方が成年後見制度を利用した場合、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、その費用を助成し制度の普及を図る。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 01 | ノーマライゼーション社会の実現 | | 町長申立てにより成年後見人が選任された件数 | | |
| 根拠 | 有 組織 | 町民福祉 障害・福祉 | 課 G | 課長 内田 保 | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | |
| | | | | | 国庫補助事業の地域生活支援事業の必須事業であるため、町要綱を定めているが、現在まで利用がない。 | 現状維持 | |
| 事業期間 | 有 H 24 ~ 年間 | 会計 | 1 款 | 3 項 | 1 目 | 5 | |
| | | | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| | | | | | 0 | 0 | 件 |

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|-------------------|-----------|-----------------|---|------------------------------------|-------------|--------------|--------|--------|----|
| 事務事業 | 000008 | 障害者相談支援事業 | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 5,971,428 円 | | | | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | 障害者の様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援や権利擁護等のため、基幹相談事業所を利根沼田で設置し委託している。 | 事業実績 | | | | | |
| | 基本事業 | 01 | ノーマライゼーション社会の実現 | | 相談件数 上段:下段以外 下段:障害者虐待防止センター分 | | | | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉 | 課長 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 平成27年度 | | 単位 |
| | | | 障害・福祉 | | G | | | 内田 保 | 平成28年度 | |
| 事業期間 | 継続事業 H 21 ~ 年間 | | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | | | 556・2 | 512・2 | 件 | | | |

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|-------------------|---------------|-----------------|---|----------|----------|--------------|--------|--------|----|
| 事務事業 | 000010 | 知的障害者福祉パレード事業 | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 19,500 円 | | | | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | 毎年9月は知的障害者福祉月間であり、群馬県内の施設、学校、団体及び行政等が協力してパレードを実施している。そのパレードで来庁する方に対して当町福祉作業所の活動紹介を目的に記念品等を配布する。 | 事業実績 | | | | | |
| | 基本事業 | 01 | ノーマライゼーション社会の実現 | | パレード参加者数 | | | | | |
| 根拠 | 無 | 組織 | 町民福祉 | 課長 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 平成27年度 | | 単位 |
| | | | 障害・福祉 | | G | | | 内田 保 | 平成28年度 | |
| 事業期間 | 継続事業 H 17 ~ 年間 | | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | | | 40 | 65 | 人 | | | |

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|-------------------|------------|-------------|--|-------------|---------------|--------------|--------|--------|----|
| 事務事業 | 000001 | 障害福祉サービス事業 | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 320,316,060 円 | | | | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | 障害者総合支援法により、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行う。 | 事業実績 | | | | | |
| | 基本事業 | 02 | 生活支援サービスの充実 | | 障害福祉サービス申請者 | | | | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉 | 課長 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 平成27年度 | | 単位 |
| | | | 障害・福祉 | | G | | | 内田 保 | 平成28年度 | |
| 事業期間 | 継続事業 H 17 ~ 年間 | | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | | | 167 | 170 | 人 | | | |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 9 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|--------|----------------|-------------|---|------|--------------|--------------|--------|--------|----|
| 事務事業 | 000002 | 障害者自立支援医療費給付事業 | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 16,372,141 円 | | | | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | 障害の程度を軽くしたり、取り除いたり、障害の進行を防いだりする医療を指定医療機関で行い、その医療費の本人負担分を給付する事業。ただし、本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある。 | 事業実績 | | | | | |
| | 基本事業 | 02 | 生活支援サービスの充実 | | 申請者数 | | | | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉 | 課長 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 平成27年度 | | 単位 |
| | | | 障害・福祉 | | G | | | 内田 保 | 平成28年度 | |
| 事業期間 | H ~ 年間 | | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | | | 9 | 11 | 人 | | | |

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | |
|------|--------|--------------------|--|---------------------|--------|-----------|----|
| 事務事業 | 000003 | 重度心身障害児(者)紙おむつ支給事業 | ①事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 208,812 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 障害者福祉の充実 | 在宅の重度心身障害児(者)で常時紙おむつを必要とするものに対し、紙おむつ等購入費の一部を補助する事業。対象者は在宅で生活している特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当を受給している方。月に3,000円を上限に給付している。 | | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 02 生活支援サービスの充実 | | | 年間支給件数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉課 障害・福祉 G | 課長 | 内田 保 | | |
| 事業期間 | 継続事業 | 会計 | 1 款 | 3 項 | 1 目 | 5 | |
| | H ~ 年間 | | | | | | |
| | | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| | | | なし | 現状維持 | 81 | 72 | 件 |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | |
|------|--------|----------------------|--|---------------------|-----------|-----------|----|
| 事務事業 | 000004 | 重度身体障害者等住宅改造費補助金交付事業 | ①事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 500,000 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 障害者福祉の充実 | 下肢・体幹・視覚又は上肢に重度の障害を有する障害者及び障害児が居住する住宅の設備を障害児(者)に適するように改造する事業。対象となる工事内容はバリアフリー工事に係る費用のみであり、付帯工事等は対象外となる。補助内容は対象経費のうち60万円を上限とし、そのうちの5/6を助成。群馬県の補助事業であるため、助成額の内3/5の県からの補助がある。 | | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 02 生活支援サービスの充実 | | | 相談件数・交付件数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉課 障害・福祉 G | 課長 | 内田 保 | | |
| 事業期間 | 継続事業 | 会計 | 1 款 | 3 項 | 1 目 | 5 | |
| | H ~ 年間 | | | | | | |
| | | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| | | | ①必要な工事であるかの判断や、障害の状態により工事の内容をどのように改善したらよいかなどの提案ができると、より成果は見込めるが専門的な知識等が必要となる。関係部署と連絡や確認を密にし工事内容については県など関連機関に確認し対象工事を公平にしていかなければならない。 ②日常生活用具給付事業に改修工事費の補助事業がある。優先順位や対象経費について明確にしておく必要がある。 ③対象工事の拡大、付帯工事費を対象とする、補助額の増額などにより、今以上の件数の増加が見込まれ成果は向上することが想定されるが、必要な財 | 現状維持 | 1・0 | 1 | 件 |

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | |
|------|--------|-----------------|---|---------------------|--------|-------------|----|
| 事務事業 | 000005 | 重度障害者日常生活用具給付事業 | ①事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 3,708,085 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 障害者福祉の充実 | 身体障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図り、もってその福祉の増進に資する。 | | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 02 生活支援サービスの充実 | | | 給付件数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉課 障害・福祉 G | 課長 | 内田 保 | | |
| 事業期間 | 継続事業 | 会計 | 1 款 | 3 項 | 1 目 | 5 | |
| | H ~ 年間 | | | | | | |
| | | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| | | | なし | 現状維持 | 118 | 125 | 件 |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | |
|------|--------|----------------|--|---------------------|--------|-------------|----|
| 事務事業 | 000007 | 身体障害者補装具支給事業 | ①事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 2,698,577 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 障害者福祉の充実 | 身体障害者の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活の活動能力の向上を図る。 | | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 02 生活支援サービスの充実 | | | 支給決定者数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉課 障害・福祉 G | 課長 | 内田 保 | | |
| 事業期間 | 継続事業 | 会計 | 1 款 | 3 項 | 1 目 | 5 | |
| | H ~ 年間 | | | | | | |
| | | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| | | | なし | 現状維持 | 35 | 46 | 件 |

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|----------------|----------------------|----------------|-----------|----------|---------------------|--|--------|-----------|----|
| 事務事業 | 000008 | じん臓機能障害者等通院交通費補助支給事業 | | ① 事務事業の内容 | | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | | 事業費 | 370,088 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 医療機関において人工透析療法又は中心静脈栄養法等の医療給付を受けるため通院に要した交通費の一部を補助する事業。通院距離により月額2,600円～5,200円を上限としてその1/2を助成する。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 02 | 生活支援サービスの充実 | | | | | 支給決定者数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉課 障害・福祉 | 課長 | 内田 保 | | 現状維持 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | 継続事業 H ~ 年間 | | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | | | | | | 15 | 12 | 人 |

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|-------------------|---------------|----------------|-----------|----------|---------------------|--|--------|----------|----|
| 事務事業 | 000009 | 知的障害児総合福祉推進事業 | | ① 事務事業の内容 | | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | | 事業費 | 13,760 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 在宅の心身障害児(者)に対する適切な援助及び養育を確保するため、登録介護者やサービスステーションを利用し心身障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 02 | 生活支援サービスの充実 | | | | | 利用者数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉課 障害・福祉 | 課長 | 内田 保 | | 課題無し | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | 継続事業 H 18 ~ 年間 | | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | | | | | | 1 | 1 | 人 |

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|-------------------|-------------|----------------|-----------|----------|---------------------|---|--------|-----------|----|
| 事務事業 | 000010 | 障害者日中一時支援事業 | | ① 事務事業の内容 | | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | | 事業費 | 361,026 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 保護者の一時的なレスパイト等必要時に、障害児(者)を一時的に町と委託契約した施設や事業所で預かることにより、障害児(者)に日中活動の場を提供する。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 02 | 生活支援サービスの充実 | | | | | 利用者数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉課 障害・福祉 | 課長 | 内田 保 | | 課題無し | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | 継続事業 H 18 ~ 年間 | | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | | | | | | 5 | 8 | 人 |

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|----------------|-------------------|----------------|-----------|----------|---------------------|--|----------|----------|----|
| 事務事業 | 000011 | グループホーム等利用者負担軽減事業 | | ① 事務事業の内容 | | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | | 事業費 | 13,950 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 障害福祉サービス等を受けた場合に負担しなければならない利用者負担額等の一部を障害福祉サービス利用給付金として支給することにより、利用者負担の軽減を図る。在宅サービスの利用者負担額補助、通所施設利用者の食事費補助及びグループホーム・ケアホーム利用者の家賃補助を実施する。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 02 | 生活支援サービスの充実 | | | | | 家賃補助決定者数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉課 障害・福祉 | 課長 | 内田 保 | | なし | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | 継続事業 H ~ 年間 | | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | | | | | | 1 | 1 | 人 |

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|--------|--------------|--|--------|---------------------|------|----------|---|---|---|
| 事務事業 | 000012 | 特定疾患患者等見舞金事業 | ① 事務事業の内容 | | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 76,920 円 | | | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | ④ 今後の方針・課題解決策 | 事業実績 | | | | |
| | 基本事業 | 02 | 生活支援サービスの充実 | | | 支給者数 | | | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉 障害・福祉 | 課 G | 課長 | 内田 保 | | | | |
| 事業期間 | 継続事業 | 年間 | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | ②事務事業の課題 | | ④ 今後の方針・課題解決策 | | | | | |
| | | | ①県内で最も低い単価設定であり、既に他市町村と比較して不公平感を感じている。対象者の理解が必要。 ②予算額の範囲内で対象者に配分する。対象者が増加すれば配分額が減少し、対象者が減少すれば配分額が増額となる。対象者の理解は必要。 ③他の自治体の基準額に合わせる。ただし、費用は増加する。 | | 現状維持 | | | | | |
| | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 | | | | | |
| | | | 179 | 6 | 人 | | | | | |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|--------|---------------|---|--------|---------------------|----------|-------------|---|---|---|
| 事務事業 | 000013 | 心身障害者扶養共済年金事業 | ① 事務事業の内容 | | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 6,066,184 円 | | | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | ④ 今後の方針・課題解決策 | 事業実績 | | | | |
| | 基本事業 | 02 | 生活支援サービスの充実 | | | 年金制度受給者数 | | | | |
| 根拠 | 無 | 組織 | 町民福祉 障害・福祉 | 課 G | 課長 | 内田 保 | | | | |
| 事業期間 | 継続事業 | 年間 | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | ②事務事業の課題 | | ④ 今後の方針・課題解決策 | | | | | |
| | | | ①対象者要件拡大の明確な根拠と町の財源確保が必要。他市町村と異なることの根拠。 ②実施主体による財源の確保。 ③制度加入者にとのくらし利点があるのの周知。 ④任意加入の共済制度であるが、福祉の観点から安い掛金で年金を給付していることに加え、障がい者の平均寿命の延びや運用利回りの低下で財源不足が深刻化し、保険料を引き上げたうえで制度を継続している。年金財源の確保が最も難しい課題となっている。 | | 現状維持 | | | | | |
| | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 | | | | | |
| | | | 22 | 22 | 人 | | | | | |

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|--------|----------------|--|--------|---------------------|------------|-------------|---|---|---|
| 事務事業 | 000014 | 特別支援学校送迎車両運行事業 | ① 事務事業の内容 | | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 3,443,670 円 | | | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | ④ 今後の方針・課題解決策 | 事業実績 | | | | |
| | 基本事業 | 02 | 生活支援サービスの充実 | | | 通学者数(利用者数) | | | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉 障害・福祉 | 課 G | 課長 | 内田 保 | | | | |
| 事業期間 | 継続事業 | 年間 | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | ②事務事業の課題 | | ④ 今後の方針・課題解決策 | | | | | |
| | | | 県立の学校であるため群馬県で送迎車両を運行することが本来望ましいと思われるが、学校を通じ県への要望をだしてはいるが実施するまでには至っていない。 | | 今後も学校を通じ要望していく。 | | | | | |
| | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 | | | | | |
| | | | 9 | 5 | 人 | | | | | |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|--------|---------------------|---------------------------|--------|---------------------|---------|-----|---|---|---|
| 事務事業 | 000015 | 難聴児補聴器購入支援事業補助金交付事業 | ① 事務事業の内容 | | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 0 円 | | | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | ④ 今後の方針・課題解決策 | 事業実績 | | | | |
| | 基本事業 | 02 | 生活支援サービスの充実 | | | 補聴器申請件数 | | | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉 障害・福祉 | 課 G | 課長 | 内田 保 | | | | |
| 事業期間 | 継続事業 | 年間 | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | ②事務事業の課題 | | ④ 今後の方針・課題解決策 | | | | | |
| | | | 障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。 | | 現状維持 | | | | | |
| | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 | | | | | |
| | | | 0 | 0 | 件 | | | | | |

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|--------|-----------------------|---------------|-----------|----------|---------------------|------------------------|--------|--------------|----|
| 事務事業 | 000002 | 地域活動支援センター(福祉作業所)運営事業 | | ① 事務事業の内容 | | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | | 事業費 | 28,133,324 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 現在の地活をB型にH29年度中に移行をする。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 03 | 就労支援の充実 | | | | | 施設利用者数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉 障害・福祉 | 課 G | 課長 | 内田 保 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | H ~ 年間 | | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | | | | | | 20 | 20 | 人 |

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|-------------------|--------------------|---------------|-----------|----------|---------------------|--|--------|--------------|----|
| 事務事業 | 000003 | 地域活動支援センター共同利用支援事業 | | ① 事務事業の内容 | | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | | 事業費 | 10,119,372 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 町内同様の事業者ができたときに訪問し話をしたが、慣れている施設の方が良いとすることで保護者から理解を得られなかった。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 03 | 就労支援の充実 | | | | | 施設利用者数 | | |
| 根拠 | 無 | 組織 | 町民福祉 障害・福祉 | 課 G | 課長 | 内田 保 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | 継続事業 H 17 ~ 年間 | | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | | | | | | 17 | 11 | 人 |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|--------|-----------------|---------------|-----------|----------|---------------------|--|----------|--------|----|
| 事務事業 | 000001 | 介護用車両購入費補助金交付事業 | | ① 事務事業の内容 | | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | | 事業費 | 0 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | 寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を抱える家族等が寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を同乗させて外出する場合に使用する車いす使用車輛の購入者に対しその費用の一部を補助する事業。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 04 | 社会参加の促進 | | | | | 補助(申請)件数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉 障害・福祉 | 課 G | 課長 | 内田 保 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | H ~ 年間 | | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | | | | | | 0 | 0 | 件 |

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|----------------|---------------|---------------|-----------|----------|---------------------|---|--------|-----------|----|
| 事務事業 | 000002 | 聴覚障害者意思疎通支援事業 | | ① 事務事業の内容 | | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | | 事業費 | 525,205 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | みなかみ町在住の聴覚障害者が生活に必要なコミュニケーションをとるために手話通訳者や要約筆記者が必要な場合、その依頼に応じて派遣を行う事業。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 04 | 社会参加の促進 | | | | | 利用者数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉 障害・福祉 | 課 G | 課長 | 内田 保 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| 事業期間 | 継続事業 H ~ 年間 | | 会計 | 1 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 |
| | | | | | | | | 39 | 48 | 人 |

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 7 月 12 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | |
|------|-------------------|-----------|-------------------|--|-----------------|--------------|----|
| 事務事業 | 000003 | 障害者移動支援事業 | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 793,280 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | 屋外での移動に困難がある障害者(児)に対して、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 04 | 社会参加の促進 | | 支給決定した知的・精神障害者数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉 課 障害・福祉 G | 課長 | 内田 保 | | |
| 事業期間 | 継続事業 H 18 ~ 年間 | 会計 | 1 款 | 3 項 | 1 目 | 5 | |
| | | | | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | |
| | | | | | 課題無し | | |
| | | | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| | | | | | 9 | 9 | 人 |

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | |
|------|----------------|--------------------------|-------------------|---|--|---|----|
| 事務事業 | 000005 | 身体障害者タクシー利用料助成(福祉タクシー)事業 | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 171,224 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | 電車、バス等通常の交通機関を利用することが困難な在宅の身体障害者で1級又は2級の手帳所持者に対して、タクシーを利用する場合に利用の便を図るため、その利用料金の一部(初乗り分)を助成する事業。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 04 | 社会参加の促進 | | 配布したタクシー券の数 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉 課 障害・福祉 G | 課長 | 内田 保 | | |
| 事業期間 | 継続事業 H ~ 年間 | 会計 | 1 款 | 3 項 | 1 目 | 5 | |
| | | | | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | |
| | | | | | 協力機関を法人と限定しているため民間も対象にして欲しいと要望あり。対象範囲を広げることで、公費の支出の増加が懸念される。障害者のニーズ等の把握調査が必要となる。 | 他の市町村は、法人だけでなく民間にも協力機関としているところが多数ある。公費の支出の増加と、障害者のニーズを踏まえ検討が必要。 | |
| | | | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| | | | | | 299 | 206 | 枚 |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | |
|------|----------------|-----------------|-------------------|---|------------|--------------|----|
| 事務事業 | 000007 | 身体障害者自動車改造費補助事業 | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 0 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | 身体障害者の自立更生を促進するために自動車を運転しやすいよう手動装置など改造する費用の一部を補助する事業。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 04 | 社会参加の促進 | | 自動車改造補助決定者 | | |
| 根拠 | 有 | 組織 | 町民福祉 課 障害・福祉 G | 課長 | 内田 保 | | |
| 事業期間 | 継続事業 H ~ 年間 | 会計 | 1 款 | 3 項 | 1 目 | 5 | |
| | | | | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | |
| | | | | | 特になし | 現状維持 | |
| | | | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| | | | | | 1 | 0 | 人 |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | |
|------|----------------|----------------|-------------------|---|--|--------------|----|
| 事務事業 | 000010 | 利根沼田腎臓病友の会参画事業 | ① 事務事業の内容 | ③課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 22,380 円 | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | 利根沼田腎臓病友の会が活動する事業に対しての利根沼田法令外負担金。団体の活動は腎臓機能障害者の親睦会や情報交換などために会議や旅行の開催及び腎臓移植推進活動拡大キャンペーン等を実施している。 | 事業実績 | | |
| | 基本事業 | 04 | 社会参加の促進 | | 勉強会等回数 | | |
| 根拠 | 無 | 組織 | 町民福祉 課 障害・福祉 G | 課長 | 内田 保 | | |
| 事業期間 | 継続事業 H ~ 年間 | 会計 | 1 款 | 3 項 | 1 目 | 5 | |
| | | | | | ②事務事業の課題 | ④今後の方針・課題解決策 | |
| | | | | | ①現在、友の会は構成市町村それぞれに負担金を申請しており、友の会の事務をする方が替わると事務が滞る。市町村から負担金のことについてそれぞれ対応が必要がある。利根沼田管内市町村全てが負担していることから、窓口を1箇所にする事で市町村及び友の会の負担が軽減される。ただし、広域圏事務局の了承が必要。広域圏事務局の負担が増加する。 ②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総合的な判断が必要となる。 | 現状維持 | |
| | | | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 |
| | | | | | 3 | 3 | 回 |

04 障害者福祉の充実

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|----------------|----|------------------|---------------|---|----------------------|--------|----------|----|--|
| 事務事業 | 000011 | | 県難病団体連絡協議会参画事業 | | ① 事務事業の内容 | ③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 15,000 円 | | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | 群馬県難病団体連絡協議会が活動する事業(相談活動・会議の定期開催、陳情請願活動、機関誌の発行、ホームページ、加盟団体との連携等)に対しての負担金の支給。 | | 事業実績 | | | |
| | 基本事業 | 04 | 社会参加の促進 | | | | 相談件数 | | | |
| 根拠 | 無 | 組織 | 町民福祉課 障害・福祉 G | 課長 内田 保 | ② 事務事業の課題 | ④ 今後の方針・課題解決策 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 | |
| 事業期間 | 継続事業 H ~ 年間 | | 会計 | 1 款 3 項 1 目 5 | ① 難病患者と特定疾患患者は類似した疾患もあることから、事務事業上は統合できる。 ② 趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総体的な判断が必要となる。 | 現状維持 | 70 | 70 | 件 | |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|----------------|----|-------------------|---------------|--|----------------------|---------|-----------|----|--|
| 事務事業 | 000012 | | 障害者社会参加推進団体活動支援事業 | | ① 事務事業の内容 | ③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 931,000 円 | | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | 身体障害者福祉協会(町内の身体に障害のある本人が参加して活動する団体)及び手をつなぐ親の会(町内の知的障害児者の保護者が活動する団体)の活動に対する補助金交付事業。 障害のある方の社会参加のための事業や本人・保護者の研修・相談・情報交換事業などを実施している。 身体障害者福祉協会については平成21年度から町内各地区にあった団体を統合した。 | | 事業実績 | | | |
| | 基本事業 | 04 | 社会参加の促進 | | | | 行事等実施回数 | | | |
| 根拠 | 無 | 組織 | 町民福祉課 障害・福祉 G | 課長 内田 保 | ② 事務事業の課題 | ④ 今後の方針・課題解決策 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 | |
| 事業期間 | 継続事業 H ~ 年間 | | 会計 | 1 款 3 項 1 目 5 | 単価を低く設定することで、補助額の削減は可能であるが、既存の事業実施は困難となり、参加していた障害者が減少し社会参加ができなくなる。単価を高く設定すれば、今以上の財源確保が必要となる。 | 現状維持 | 27 | 25 | 回 | |

平成 28 年 7 月 13 日作成 (平成 29 年 5 月 22 日更新)

H29/08/24確定

| | | | | | | | | | | |
|------|----------------|----|------------------|---------------|--|----------------------|-------------|----------|----|--|
| 事務事業 | 000013 | | ふれあい交流会事業 | | ① 事務事業の内容 | ③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果 | 事業費 | 30,807 円 | | |
| 施策体系 | 施策 | 04 | 障害者福祉の充実 | | 障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する意欲を高めることを目的に、障害者週間に合わせた行事や社会参加を目的とした団体事業への補助を実施 | | 事業実績 | | | |
| | 基本事業 | 04 | 社会参加の促進 | | | | ふれあい交流会の参加者 | | | |
| 根拠 | 無 | 組織 | 町民福祉課 障害・福祉 G | 課長 内田 保 | ② 事務事業の課題 | ④ 今後の方針・課題解決策 | 平成27年度 | 平成28年度 | 単位 | |
| 事業期間 | 継続事業 H ~ 年間 | | 会計 | 1 款 3 項 1 目 5 | 障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。 | 現状維持 | 180 | 70 | 人 | |